

2009年9月29日

住友林業のインドネシア木質建材製造関連会社
RPI社パーティクルボードへの「カーボンフットプリント」表示を開始
～ 原材料調達段階から生産段階までの
温室効果ガス排出量の「見える化」へ～

住友林業株式会社（社長：矢野 龍 本社：東京都千代田区 以下、住友林業）は、インドネシア共和国で木質建材の製造販売を行う関連会社のPT.Rimba Partikel Indonesia（リンバ パーティクル インドネシア 代表者：川浪 聡 以下、RPI社）において、製造販売するパーティクルボード（PB）への自主的な「カーボンフットプリント（CFP）^{*1}」表示を10月から開始しますので、お知らせいたします。なお、インドネシア企業による木材製品への「カーボンフットプリント」表示は、RPI社が初の試みとなります。

住友林業では、2006年度から東京農工大学と共同で住友林業グループのライフサイクルアセスメント（LCA）^{*2}調査を行っており、製品ごとに原材料調達から生産までの温室効果ガス排出量の把握を進めています。このたび、住友林業クレスト株式会社（社長：安田 敏男 本社：東京都千代田区 住友林業100%出資子会社）で製造する国産材合板に続き、RPI社で製造するPBの調査を実施、その結果、PBの原材料調達から生産までの温室効果ガス排出量の把握ができましたので、同社製品への「カーボンフットプリント」の表示が可能となりました。

RPI社で生産されるPBは、林地の残材や廃材、自社植林木を原材料として資源を有効に活用、環境に配慮した製品です。RPI社は、2008年に木質バイオマス発電を導入し、クリーンエネルギーを利用したCO₂排出量の少ない製法でのPB製造が可能となり、国連CDM理事会（Clean Development Mechanism：クリーン開発メカニズム）よりCDM事業^{*3}として承認されました。今回の調査で木質バイオマス発電導入前のLC-CO₂^{*4}と比較したところ、導入後にはPB 1m³当り51.7 kgのCO₂削減につながっていることが判明しました。RPI社では表示された数値を基にして更なるCO₂排出量削減を進めていく方針です。また、今回の表示は自主表示となりますが、今後は市場導入に向けて制度化が進められているカーボンフットプリント制度の活用も検討していく予定です。

*1. カーボンフットプリント（Carbon Foot Print：CFP）：商品・サービスのライフサイクル全般（原材料調達から廃棄・リサイクルまで）で排出された温室効果ガスをCO₂に換算して簡易な方法で分かりやすく表示したものです。

*2. ライフサイクルアセスメント（Life Cycle Assessment：LCA）：製品の一生、すなわち原材料調達、製造、輸送、販売、使用、再利用、廃棄まで全ての段階での環境負荷を総合して評価する方法。

*3.CDM事業の概要：

RPI社は、2008年5月に国連CDM理事会よりCDM事業を承認されました。これはRPI社周辺の製材所等から排出される木屑・鋸屑等を利用して発電する、インドネシア共和国では初の木質バイオマス発電CDM事業となります。本CDM事業では既存のディーゼル発電を発電容量4MWの木質バイオマス発電に切り換える事によって、これまで約14,900トン排出していた二酸化炭素を約200トンにまで削減することができます。

*4. LC-CO₂（ライフサイクルCO₂）：製品の生産から消費、使用、廃棄までのライフサイクルを通じて環境中に排出された温室効果ガスをCO₂に換算した量を指します。

[参考資料へ](#)

以上

《お問合せ先》

住友林業株式会社

コーポレート・コミュニケーション室 松家・大屋

TEL : 03-3214-2270

FAX : 03-3214-2272